

平成29年度(2017年度)

管理事業名	情報公開事業				総合計画の体系	第2章 第2節	市民自治が育む自立のまちづくり 情報の共有化を進めるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室						
予算大事業名 情報公開事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<b>事業の目的と概要</b> ・情報公開事業 市が管理する公文書を個人情報保護に配慮しながら、原則公開するとともに、行政資料閲覧コーナーの資料の充実を図り、市民の知る権利を保障し、市の施策についての情報提供に努めています。 ・個人情報保護事業 自己情報開示請求等の処理及び個人情報保護審議会を行い、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を求める市民の権利を保障するとともに個人情報の適正な取扱いの確保に努めています。 また、個人情報の取扱いに関する相談案内や苦情処理相談も行っています。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義				
公文書公開請求件数	件	279	339	358	公文書公開請求件数				
情報公開運営審議会開催回数	回	1	1	1	情報公開運営審議会開催回数				
情報公開・個人情報保護審査会開催回数	回	7	9	10	情報公開・個人情報保護審査会開催回数				
個人情報保護審議会開催回数	回	4	1	4	個人情報保護審議会開催回数				
自己情報の開示等請求件数	件	134	153	77	自己情報開示等請求件数				
成果の説明	・部分開示決定等への審査請求に対し、第三者機関である情報公開・個人情報保護審査会を開催(1案件につき4~5回)し、十分な審査のうえ市に答申しています。 ・行政資料閲覧コーナーが市民への重要な情報提供の場所となっています。								

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	29	36	41	5
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	348	341	334	△8
経常収入 小計(a)	376	377	374	△3
給与関係費	31,214	38,418	40,670	2,251
物件費	543	605	738	133
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,430	3,090	3,133	43
退職手当引当金繰入額	8,696	10,238	2,332	△7,906
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	42,889	52,351	46,873	△5,479
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△42,513	△51,974	△46,498	5,476
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△42,513	△51,974	△46,498	5,476
一般財源充当額	36,327	44,361	47,491	3,131
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,186	△7,614	993	8,606

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	常勤職員給与5名分 臨時雇用員賃金1名分 審議会委員等報酬28名分981千円(+309千円)
物件費	需用費(消耗品費) 364千円(+47千円) 役務費(筆耕翻訳料) 214千円(+59千円) 使用料及び賃借料 132千円(+19千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	376	377	374	△3
行政サービス活動支出	36,703	44,738	47,865	3,128
行政サービス活動収支差額	△36,327	△44,361	△47,491	△3,131
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△36,327	△44,361	△47,491	△3,131
一般財源充当額	36,327	44,361	47,491	3,131
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	117 円	市民1人あたりのコストは127円です。15円の減は退職手当引当金繰入額の減によるものです。平成30年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成28年度	369,522 人	142 円	
	平成29年度	370,072 人	127 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,090	3,133	43
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,090	3,133	43
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	34,944	33,909	△1,036
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	34,944	33,909	△1,036
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	38,034	37,042	△993
インフラ資産	-	-	-	純資産	△38,034	△37,042	993
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△38,034	△37,042	993
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

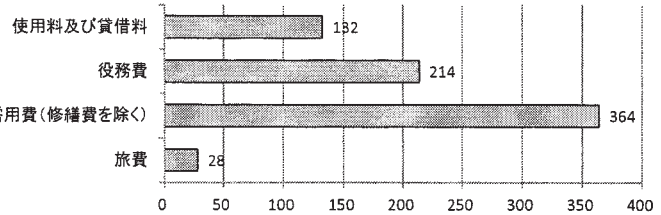
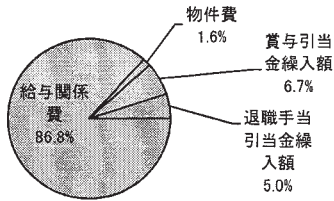
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	5人	人	188日	28人	46,135
給与関係費等	43,217千円	千円	1,634千円	1,284千円	
内、時間外勤務手当	2,003千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.0	99.2	99.2	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコストは、情報公開運営審議会委員(11名)報酬、情報公開・個人情報保護審査会委員(5名)報酬、個人情報保護審議会委員(11名)報酬、個人情報苦情処理委員(1名)報酬のほか、管理と運用を行う職員の人件費が99%とその大半を占めています。収入としては、公文書の複写費用として徴収する諸収入334千円(単色刷り1枚10円、多色刷り1枚50円)及び、公文書公開手数料として市外に住所を有する個人及び市外に事務所又は事業所を有する法人その他の団体から徴収する手数料41千円(公文書1件300円、部分公開101枚目から1枚5円)です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

情報公開・個人情報保護審査会等にかかる委員の報酬は、近年審査請求(異議申立て)が増えていること(平成27年度9件で7回開催、平成28年度10件で9回開催、平成29年度12件で10回開催)により、増加傾向にあります。今後は十分な審議を図りながらも迅速に審議を進められるように工夫していく必要があります。